

# 区政をきく (一般質問)

平成30年第4回定例会では、区政全般について、  
12名の議員が一般質問を行いました。  
以下、概要をお知らせします。

## 一般質問

12月6日(木)	本多 健信 議員 (自・未)
	あくつ 広王 議員 (公明)
	おくの 晋治 議員 (共産)
	木村 けんご 議員 (民・無)
	須貝 行宏 議員 (無品)
12月7日(金)	のだて 稔史 議員 (共産)
	渡辺 裕一 議員 (自・未)
	浅野ひろゆき 議員 (公明)
	大倉たかひろ 議員 (民・無)
	伊藤 昌宏 議員 (自・未)
	田中 さやか 議員 (ネット)
	高橋 しんじ 議員 (無所属)

会派名は次の略語で記載しています。

自・未……品川区議会自民党・子ども未来 公明……品川区議会公明党  
共産……日本共産党品川区議団 民・無……国民民主党・無所属クラブ  
無品……無所属品川 ネット……品川・生活者ネットワーク

## 一般質問とは

議員が区の行政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問です。各定例会で行われます。

## 一般質問

本多 健信 議員 (自・未)



### 防災対策について

問 台風の被害が多くなる中、台風直撃の危機から守る避難計画について所見を。

答 避難勧告等の発令基準に従い、様々な手段による情報発信を行い、避難を促すこととしている。

問 台風、震災など、あらゆる自然災害から、夜間人口、昼間人口の生命と財産を守る決意を。

答 関係機関の協力を得て、保有する全ての機能を発揮し、生命・身体・財産を災害から保護していく。

問 NTT東日本に区内公衆電話ボックスの増設整備を働きかけては。

答 特設公衆電話を区民避難所のみならず、区内64か所のコンビニなどにも97台配備していただいている。これまでの区と自衛隊との連携についてどのように捉えているのか。

答 平素から顔の見える関係を構築してきた。今後も関係を強化し、さらなる連携体制を築いていきたい。

### 私立幼稚園支援について

問 入園減少で補助金が減少すると、私立幼稚園への過度な負担が心配される。園が持続可能となる支援策について所見を。

答 入園児数は近年横ばいの状況であり、区の補助金が大きく減少することはないと考えている。これまでの支援事業のほか、園からの要望を聞き、各種支援を行っていく。

問 大崎幼稚園は、都が道路整備を行う補助29号線の計画に敷地のほとんどが入っている。区として積極的に園存続を働きかけてほしい。

答 移転が検討されているが、具体的な対応は都が行っている。存続できよう様々な提案を行っている。

### 区政運営について

問 平成33年度、三ツ木保育園より区立保育園の民営化が始まる。効率的な引き継ぎについて所見を。

答 保育の継続性を重視し、1年程度保育士の引き継ぎ期間を設ける。その他の質問

・ オリンピック・パラリンピックの成功に向けた課題対応について  
・ 更なる定住化への取組みについて

あくつ 広王 議員 (公明)



### 区民交通傷害保険の導入と自転車利用の考え方について

問 自転車事故の賠償高額化等に対応するため、区が保険の窓口となる区民交通傷害保険の導入を求める。

答 導入に向け、業務体制の整備や実施時期などの検討を進めていく。

問 区民の自転車利用の実態に即した新たな活用方針の策定を求める。

答 東京都が策定中の自転車活用推進計画を踏まえ、活用の位置付けを検討する。

### 環境問題への関心の高まりと具体的な対策について

問 区立学校の給食では毎年、429万本のプラスチックストローを使用・廃棄しているが、見直しを求める。

答 環境教育への展開も視野に入れ、給食のプラスチックストローの取り扱いについて研究していく。

問 回収後のプラスチック製容器包装のリサイクル過程を周知・広報する「見える化」を求める。

答 適切な分別行動につながるよう、より啓発できる手法を工夫する。

問 困難を抱える家庭に直接、食料品等の生活必需品を届ける仕組みづくりについて

問 進捗状況と財源としてのふるさと納税の活用方法を問う。

答 人材や車の確保等の調整を行っており、来年からの実現を目指す。ふるさと納税は理解と共感を得る機会として、区民や企業の支援の輪が広がる可能性が期待される。

### 「想定外」に備えるための複合的な防災対策について

問 改訂後の避難所運営マニュアルに沿った動画の作成・公開を求める。

答 動画の作成予定はないが各種訓練での動画活用も含め工夫していく。

問 民間井戸の所在や水質、水量等を調査し、防災活用の検討を求める。

答 協定の締結も含め、今後の課題として研究していく。

問 行政書士等、各「士業」団体に対し、災害協定の締結促進を求める。

答 専門家の知見は非常に有用であり、災害時の協力が得られるよう各士業団体に働きかけていく。

